



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
コード番号 9791 URL <https://www.bikentech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,603	6.1	1,121	45.3	1,643	26.9	1,048	4.7
2020年3月期	36,846	1.1	2,051	2.7	2,248	5.9	1,000	22.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,133百万円 (21.3%) 2020年3月期 935百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	138.97		6.3	4.5	3.2
2020年3月期	132.68		6.3	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 32百万円 2020年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,376	17,207	48.6	2,281.06
2020年3月期	37,088	16,224	43.7	2,150.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,207百万円 2020年3月期 16,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,478	1,370	3,367	6,654
2020年3月期	181	244	93	5,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		10.00	20.00	150	15.1	0.9
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	150	14.4	0.9
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		15.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	2.3	1,400	24.8	1,700	3.4	1,000	4.6	132.56

(注) 当社は、業績管理方法を見直し、2021年3月期より年次での業績管理を行うこととしました。これに伴い、連結業績予想は、今後通期のみ記載することといたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	7,718,722 株	2020年3月期	7,718,722 株
2021年3月期	174,927 株	2020年3月期	174,927 株
2021年3月期	7,543,795 株	2020年3月期	7,543,825 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、前連結会計年度の終盤に発生した新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動に多大な影響が出ております。感染症拡大の波が繰り返され、都度、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が繰り返し発令されていますが、その影響をなかなか防ぎきれない状態にあります。ワクチンの一部接種も始まってはいますが、その効果が見えてくるにはまだしばらくの期間を要すると思われ、事業環境は厳しく不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいても様々な事業にコロナ禍の影響が出ており、特にホテル事業やフランチャイズ事業については大きな打撃を受けております。復調の兆しを見せている事業もありますが、前期と比較して売上高、経常利益が減少いたしました。一方で前連結会計年度と比較して減損損失が大きく減少したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益については増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,603百万円（前期比6.1%減）、経常利益は1,643百万円（前期比26.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,048百万円（前期比4.7%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、コロナ禍による経済活動の停滞の影響が宿泊施設のメンテナンス事業を中心に数多くの現場で出る結果となりました。一方でコロナ禍における除菌作業等の受注の増加や、後ろ倒しになっていた業務の取込等により、当連結会計年度の後半にかけて利益面では大きく盛り返すことができました。しかしながら、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,925百万円（前期比8.9%減）、セグメント利益は2,775百万円（前期比8.3%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度においては、大口の不動産売却が成立し、前期と比較して売上高は増加いたしました。利益面では前期の実績に及ばず、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,086百万円（前期比26.5%増）、セグメント利益は719百万円（前期比22.7%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。当連結会計年度に介護施設1施設を外部に譲渡したこともあり、前期と比較して売上高が減少しましたが、それ以外の施設の収支改善等が進み、セグメント損失は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,034百万円（前期比12.2%減）、セグメント損失は20百万円（前期は79百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ、銀座に志かわ等の店舗展開を行っております。コロナ禍の影響は大きく、テイクアウト等の強化を図りましたが前期と比較して売上高が減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,041百万円（前期比27.9%減）、セグメント損失は124百万円（前期は47百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。全ホテルにおいて、コロナ禍の影響は大きく、利用者減により前期と比較して売上高が大きく減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は180百万円（前期比79.6%減）、セグメント損失は306百万円（前期は130百万円のセグメント利益）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。コロナ禍の影響もあり、連結子会社で製造販売している除菌水の売上が大幅に伸びました。フードコート運営事業においては、客数が大幅に減少する等コロナ禍の影響がありましたが、前期は立ち上げ時であり、関連費用等の影響等もあったため、前期と比較して売上高は減少いたしました。セグメント損失については抑えられる結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は335百万円（前期比7.9%減）、セグメント損失は19百万円（前期は52百万円のセグメント損失）となりました。

(今後の見通し)

コロナ禍の影響は当社が受注している事業にも広範囲に影響を及ぼしています。特に、ビルメンテナンス事業の受注物件であるホテルや商業施設等では、最低限の物件維持に業務範囲が縮小しているケースが多く、その期間・規模によって今後の業績を大きく圧迫する懸念があります。ただこのような状況においても、中長期的な受注確保も念頭においた取り組みも併せて進める所存です。また、コロナ禍の中で業績を拡大している物流産業関連で、物流施設のメンテナンスの受注を増やしており、ビルメンテナンス事業の業績を押し上げると考えております。ホテル事業やFC事業においては、この状況下でもできる業務展開(飲食店舗のデリバリー強化等)も合わせて実施しながら、影響の緩和を図ります。

コスト面においては、工数管理の徹底、機械化への取り組み、管理部門の効率化等により、引き続き改善を図ってまいります。

以上から、2022年3月期の売上高は33,800百万円(2.3%減)、営業利益は1,400百万円(24.8%増)、経常利益は1,700百万円(3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(4.6%減)を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少し、35,376百万円となりました。これは主に、販売用不動産の売却や土地の取得によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,694百万円減少し、18,168百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、17,207百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ722百万円増加し6,654百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,478百万円(前期は181百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,514百万円(前期は1,726百万円)とたな卸資産の売却による収入4,245百万円(前期は1,810百万円の支出)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,370百万円(前期は244百万円の資金の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,309百万円(前期は160百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,367百万円(前期は93百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額3,124百万円(前期は255百万円の増加)によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の一層の強化に向けた新たな事業展開への投資に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

コロナ禍を契機として、国内の産業構造や経済状況に大きな変化が出ていると思われれます。そのような環境の変化に対応するため、当期の内部留保金については、既存事業の中でも成長が見込まれる事業や新規事業への投資機会を伺う備えや、コロナ禍に伴う各種事業リスクへの備えとして内部留保の強化に充たしたいと考えます。

なお、次期の配当についても、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980,491	6,689,518
受取手形及び売掛金	3,083,864	3,283,505
リース投資資産	180,769	256,896
商品及び製品	48,398	79,783
販売用不動産	8,082,196	3,756,902
未成工事支出金	16,252	61,989
原材料及び貯蔵品	37,186	41,030
短期貸付金	58,480	61,276
その他	752,173	832,477
貸倒引当金	△82,758	△76,880
流動資産合計	18,157,056	14,986,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,143,748	9,208,293
減価償却累計額	△3,341,253	△3,694,322
建物及び構築物 (純額)	5,802,494	5,513,971
機械装置及び運搬具	643,751	683,436
減価償却累計額	△361,841	△410,610
機械装置及び運搬具 (純額)	281,909	272,826
工具、器具及び備品	796,443	808,830
減価償却累計額	△638,878	△674,758
工具、器具及び備品 (純額)	157,565	134,072
生物	15,940	12,700
減価償却累計額	△5,238	△6,006
生物 (純額)	10,702	6,693
土地	8,499,707	9,612,346
リース資産	167,794	211,728
減価償却累計額	△60,735	△73,981
リース資産 (純額)	107,059	137,746
建設仮勘定	15,275	—
その他	22,272	41,220
減価償却累計額	△9,532	△15,187
その他 (純額)	12,740	26,032
有形固定資産合計	14,887,453	15,703,689
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	—	431,190
その他	85,286	51,200
無形固定資産合計	248,735	645,840

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	849,292	1,030,590
長期貸付金	2,636,885	2,585,023
繰延税金資産	170,825	83,849
差入保証金	665,219	555,116
退職給付に係る資産	210,925	375,240
その他	54,744	47,339
貸倒引当金	△792,901	△636,462
投資その他の資産合計	3,794,991	4,040,697
固定資産合計	18,931,180	20,390,227
資産合計	37,088,236	35,376,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973,801	1,960,838
短期借入金	2,900,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,017,281	2,917,746
未払金	1,294,208	1,330,269
リース債務	128,616	163,925
未払法人税等	451,944	181,632
未払消費税等	454,828	255,664
賞与引当金	310,900	297,027
その他	672,925	1,138,621
流動負債合計	11,204,507	8,745,726
固定負債		
長期借入金	8,288,890	7,729,267
リース債務	266,120	331,016
繰延税金負債	—	264,873
役員退職慰労引当金	215,945	219,673
退職給付に係る負債	333,856	346,618
資産除去債務	142,522	101,336
その他	411,608	430,372
固定負債合計	9,658,944	9,423,158
負債合計	20,863,451	18,168,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,747,096	1,747,096
利益剰余金	12,703,910	13,601,351
自己株式	△78,531	△78,531
株主資本合計	16,181,275	17,078,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,281	183,299
為替換算調整勘定	△18,885	△70,810
退職給付に係る調整累計額	△83,886	16,638
その他の包括利益累計額合計	43,509	129,127
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,224,784	17,207,844
負債純資産合計	37,088,236	35,376,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
サービス売上高	29,680,515	26,343,566
賃貸収入	433,071	403,735
フランチャイズ売上高	1,443,454	1,041,219
商品売上高	137,750	132,482
不動産売上高	5,151,775	6,682,434
売上高合計	36,846,567	34,603,438
売上原価		
サービス売上原価	23,510,299	21,134,259
賃貸原価	173,351	176,096
フランチャイズ売上原価	1,174,879	998,357
商品売上原価	98,209	84,725
不動産売上原価	4,289,252	5,968,529
売上原価合計	29,245,992	28,361,969
売上総利益	7,600,575	6,241,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228,644	255,174
給料手当及び賞与	2,493,344	2,408,547
役員退職慰労金	—	2,048
退職給付費用	18,424	24,689
賞与引当金繰入額	124,541	119,126
役員退職慰労引当金繰入額	2,997	4,430
法定福利及び厚生費	552,537	543,325
広告宣伝費	88,510	46,333
募集費	32,818	17,792
販売手数料	94,056	66,799
交際費	48,431	16,250
賃借料	29,682	29,048
租税公課	399,016	374,752
減価償却費	224,210	204,425
貸倒引当金繰入額	37,842	—
その他	1,173,710	1,006,767
販売費及び一般管理費合計	5,548,768	5,119,512
営業利益	2,051,806	1,121,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	41,762	34,446
受取配当金	8,914	32,167
受取賃貸料	34,522	31,107
受取保険金	15,712	6,537
助成金収入	2,107	160,343
持分法による投資利益	14,703	32,521
受取補償金	—	77,297
貸倒引当金戻入額	189,007	161,910
為替差益	—	47,405
雑収入	43,973	60,455
営業外収益合計	350,702	644,191
営業外費用		
支払利息	83,313	77,025
支払手数料	25,294	24,470
為替差損	26,421	—
雑損失	18,558	20,917
営業外費用合計	153,587	122,413
経常利益	2,248,922	1,643,735
特別利益		
固定資産売却益	2,845	14,459
事業譲渡益	—	15,522
有価証券償還益	30,000	—
その他	—	1,249
特別利益合計	32,845	31,231
特別損失		
固定資産除却損	21,775	5,336
投資有価証券評価損	8,030	49,999
減損損失	525,529	97,012
その他	—	7,991
特別損失合計	555,334	160,341
税金等調整前当期純利益	1,726,433	1,514,625
法人税、住民税及び事業税	744,717	427,225
法人税等調整額	△18,906	39,040
法人税等合計	725,810	466,265
当期純利益	1,000,623	1,048,359
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△316	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000,939	1,048,359

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,000,623	1,048,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,219	37,018
為替換算調整勘定	23,453	△51,925
退職給付に係る調整額	△72,678	100,524
その他の包括利益合計	△65,443	85,617
包括利益	935,179	1,133,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,496	1,133,977
非支配株主に係る包括利益	△316	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	11,853,889	△78,487	15,436,423
当期変動額					
剰余金の配当			△150,918		△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,939		1,000,939
自己株式の取得				△44	△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△105,124			△105,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△105,124	850,020	△44	744,851
当期末残高	1,808,800	1,747,096	12,703,910	△78,531	16,181,275

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	162,500	△42,338	△11,208	108,953	—	15,545,376
当期変動額						
剰余金の配当						△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,939
自己株式の取得						△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△105,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,219	23,453	△72,678	△65,443	—	△65,443
当期変動額合計	△16,219	23,453	△72,678	△65,443	—	679,408
当期末残高	146,281	△18,885	△83,886	43,509	—	16,224,784

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,747,096	12,703,910	△78,531	16,181,275
当期変動額					
剰余金の配当			△150,918		△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益			1,048,359		1,048,359
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	897,441	—	897,441
当期末残高	1,808,800	1,747,096	13,601,351	△78,531	17,078,716

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,281	△18,885	△83,886	43,509	—	16,224,784
当期変動額						
剰余金の配当						△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益						1,048,359
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,018	△51,925	100,524	85,617	—	85,617
当期変動額合計	37,018	△51,925	100,524	85,617	—	983,059
当期末残高	183,299	△70,810	16,638	129,127	—	17,207,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,726,433	1,514,625
減価償却費	486,137	495,893
減損損失	525,529	97,012
のれん償却額	92,402	34,961
持分法による投資損益 (△は益)	△14,703	△32,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150,913	△162,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,970	△10,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,997	3,727
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	53,133	△32,758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,304	12,258
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,030	49,999
有形固定資産除却損	21,775	5,336
受取利息及び受取配当金	△50,676	△66,613
支払利息	83,313	77,025
売上債権の増減額 (△は増加)	866,057	△61,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,810,528	4,245,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△567,542	△36,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,335	△205,920
預り保証金の増減額 (△は減少)	△11,899	△13,266
前受金の増減額 (△は減少)	△13,893	456,964
その他	△128,069	△189,029
小計	1,171,194	6,182,964
利息及び配当金の受取額	52,363	68,200
利息の支払額	△84,581	△74,872
受取補償金	—	77,327
法人税等の支払額	△957,449	△775,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,526	5,478,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,200	△35,000
定期預金の払戻による収入	96,600	48,200
有形固定資産の取得による支出	△280,841	△117,243
有形固定資産の売却による収入	3,684	76,601
資産除去債務の履行による支出	—	△36,485
投資有価証券の取得による支出	△133,618	△150,781
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,000	3,601
事業譲渡による収入	—	29,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160,815	△1,309,334
差入保証金の差入による支出	△24,611	△2,301
差入保証金の回収による収入	1,316	65,973
短期貸付けによる支出	△17,843	△7,360
短期貸付金の回収による収入	2,751,871	5,466
長期貸付けによる支出	△2,504,000	—
長期貸付金の回収による収入	40,918	50,523
その他	14,367	7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,172	△1,370,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401,464	△2,400,000
長期借入れによる収入	3,080,480	2,479,429
長期借入金の返済による支出	△3,226,781	△3,203,925
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△108,235	—
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△150,443	△151,055
リース債務の返済による支出	△89,466	△91,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,026	△3,367,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△17,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,714	722,226
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,006	5,932,291
現金及び現金同等物の期末残高	5,932,291	6,654,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」、「ホテル事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	27,375,461	5,600,828	1,178,429	1,443,454	884,411	36,482,586	363,980	36,846,567	-	36,846,567
セグメント利益又は 損失(△)	3,026,630	929,997	△79,996	47,636	130,968	4,055,236	△52,037	4,003,199	△1,951,392	2,051,806
セグメント資産	7,706,896	11,906,504	1,297,664	388,208	6,702,769	28,002,043	2,573,848	30,575,891	6,512,344	37,088,236
その他の項目										
減価償却費	87,830	36,883	57,733	33,018	158,712	374,176	54,699	428,876	57,261	486,137
のれんの償却額	92,402	-	-	-	-	92,402	-	92,402	-	92,402
持分法適用会社への 投資額	279,406	-	-	-	-	279,406	-	279,406	-	279,406
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,950	7,520	27,273	32,889	-	115,633	227,637	343,271	12,803	356,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,951,392千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,512,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額57,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,803千円は、管理部門が使用する資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	24,925,780	7,086,170	1,034,235	1,041,219	180,825	34,268,230	335,208	34,603,438	-	34,603,438
セグメント利益又は 損失 (△)	2,775,184	719,123	△20,676	△124,384	△306,106	3,043,140	△19,748	3,023,391	△1,901,434	1,121,956
セグメント資産	9,061,313	8,864,982	1,135,803	290,158	6,538,276	25,890,534	2,811,453	28,701,987	6,674,741	35,376,729
その他の項目										
減価償却費	101,376	42,380	58,500	29,787	149,320	381,365	33,605	414,971	80,922	495,893
のれんの償却額	-	34,961	-	-	-	34,961	-	34,961	-	34,961
持分法適用会社への 投資額	311,278	-	-	-	-	311,278	-	311,278	-	311,278
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	125,614	466,151	11,483	49,922	-	653,172	3,807	656,980	13,267	670,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,901,434千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,674,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額80,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,267千円は、管理部門が使用する資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,150円75銭	2,281円06銭
1株当たり当期純利益	132円68銭	138円97銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,000,939	1,048,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,000,939	1,048,359
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,543,825	7,543,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。